

令和 8 年度 第 1 回海老名市下水道運営審議会 次第

日時：令和 8 年 7 月 3 0 日（木）10 時 00 分

場所：海老名市役所 6 階 議員全員協議会室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 自己紹介

4 議 題

（１）会長及び副会長の選任

（２）海老名市下水道事業の概要について

資料 1

（３）令和 7 年度決算（経営）状況報告について

資料 2

（４）経営戦略に基づくモニタリング結果報告について

資料 3

資料 4

（５）下水道管路の特別重点調査結果について

資料 5

5 その他

6 閉 会

海老名市下水道事業の概要について

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 下水道事業の基本事項
- 2 海老名市下水道事業の進捗状況
- 3 海老名市下水道事業の進め方について
- 4 海老名市下水道事業会計について
- 5 海老名市下水道運営審議会の概要

1 下水道事業の基本事項

(1) 汚水処理と雨水処理

下水道事業は、河川等の水質改善、衛生的な生活環境確保を目的とする「生活排水(＝汚水)処理」と、浸水から街を守る目的の「雨水排水処理」の2つに大別されます。

本市の排水処理は、汚水・雨水を別々の管に流す「分流式」を採用し、

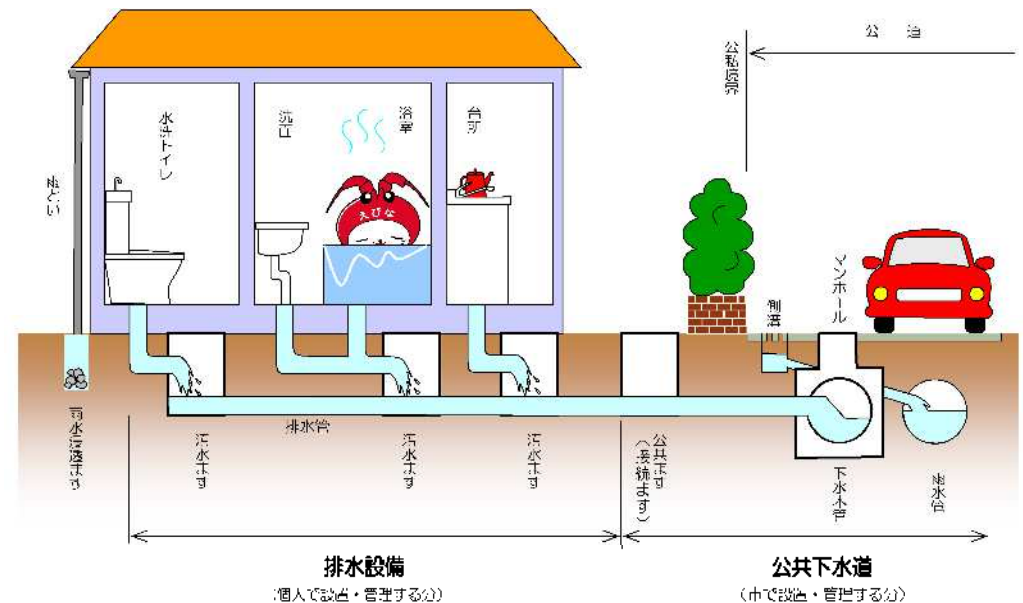
汚水は

汚水管渠を経て下水処理場で浄化した後、海や河川へ放流

雨水は

地中に浸透するほか、路上に溜まった雨水は道路側溝から雨水管渠を通して河川へ放流

という処理を行っています。



1 下水道事業の基本事項

(2) 汚水処理の仕組み

本市は自前の下水処理場を持っておらず、本市の汚水は、市が整備した污水管渠から、神奈川県が整備した「流域下水道」幹線管渠を経て、県処理場(柳島水再生センター)で浄化処理が行われます。

スケールメリットを活かした経済的・効率的な処理が可能となる一方、トラブル時には、影響が広範囲に及びます。

(例: 埼玉県八潮市内における流域下水道管破損)



2 海老名市下水道事業の進捗状況

(1) 汚水処理の状況について

項目	令和7年度末時点
① 行政人口	141,534人
② 汚水処理区域内人口	136,775人
③ 汚水処理人口普及率(②／①)	96.6%
④ 水洗化人口	134,857人
⑤ 水洗化率(④／②)	98.6%
⑥ 年間総処理水量	18,540,069m ³

下水道による汚水
処理が可能な区域
に住んでいる人の
割合

(2) 汚水管渠の整備状況について

項目	令和7年度末時点
汚水処理区域面積	1,361.6ha
汚水管渠の整備延長(累計)	約350km

※ 汚水処理人口普及率

国は下水道のほか合併浄化槽なども含め95%に達していることを「汚水処理の概成」と定義しています。
本市は下水道のみで、概成している状況です。

2 海老名市下水道事業の進捗状況

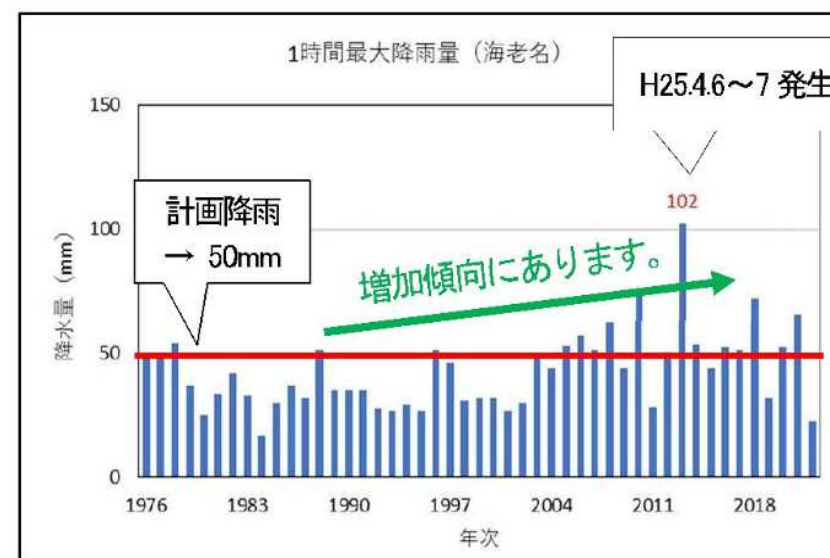
(3) 雨水管渠の整備状況について

項目	令和7年度末時点
雨水処理区域面積	778.0ha
雨水管渠の整備延長(累計)	約120km

本市は、1時間50mm降雨(5年に一度発生レベル)への対応を基準として、整備を進めています。

令和6年4月1日に「海老名市雨水管理総合計画」を策定し、浸水リスク及び想定被害が大きい地域、避難所がある地域などから優先的に整備を進めていく方針としました。

現在、東原排水区(さがみ野駅エリア)の整備に向けた設計に着手したところです。



▲ 時間最大降雨量(出典:気象庁HP)

3 海老名市下水道事業の進め方について

(1) 各種計画について

整備は、法令等に基づく協議・認可を経て、市総合計画や下水道総合計画のもと事業を進めています。

詳細な整備スケジュールなどは個別計画に定めているところです。
維持管理や経営に係る個別計画も策定し、事業を進めています。

海老名市総合計画「えびな未来創造プラン2020」

海老名市下水道総合計画（基本理念・基本方針・個別計画の進捗管理）

整備関連計画

- ・海老名市汚水処理整備計画（アクションプラン）
- ・海老名市雨水管理総合計画
- ・海老名市公共下水道総合地震対策計画 など

維持管理関連計画

- ・海老名市下水道管路施設
ストックマネジメント基本計画
など

経営関連計画

- ・海老名市公共下水道事業経営戦略

○ 法令等に基づく計画（将来の事業規模を定めた計画）

- ・相模川流域下水道事業計画（全体計画）
- ・相模川流域関連海老名公共下水道事業計画

整合

3 海老名市下水道事業の進め方について

(2) 主な個別計画について

計画		概要	年度										
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16～
整備	海老名市汚水処理整備計画 (アクションプラン) ★	汚水管渠未普及地区における整備手法や区域などを定めた計画											
	海老名市雨水管理総合計画	浸水対策のための中・長期的な整備計画											
	海老名市公共下水道 総合地震対策計画	大規模地震に備えて実施する管路等の耐震 化工事等の計画											
維持	海老名市下水道管路施設 ストックマネジメント基本計画	整備した下水道管渠の長寿命化のための調 査・点検等の計画											
経営	海老名市公共下水道事業 経営戦略	中長期的な収支見通しや経営課題への取組 等を示した計画											

★海老名市汚水処理整備計画（アクションプラン）

汚水処理を令和8年度までに概成することを目的とした計画です。

計画に沿い污水管渠整備を進めた結果、現在、概成に至っています(P5参照)

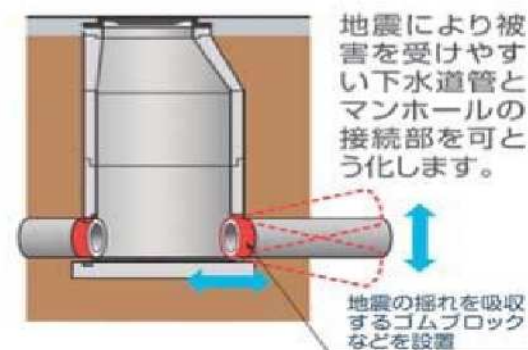
現時点での未普及地域(市街化調整区域)については、地域の特性や、整備した場合の経済性を考慮しながら令和9年度以降の整備方針等を決定していく方針で、今年度の審議会で皆さんから意見を頂く予定です。

3 海老名市下水道事業の進め方について

(3) 近年の主な事業紹介

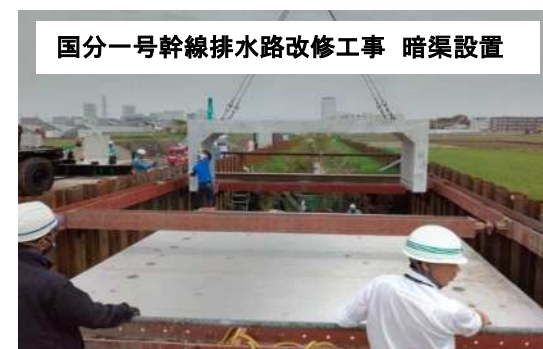
① 汚水整備 可とう性継手工事

近年は既存施設の地震対策工事を進めています。マンホールと汚水管渠の接続部をフレキシブルにすることで地震によって接続部がずれることを防ぎます。



② 雨水整備 国分一号幹線排水路改修工事

永池川に繋がる排水路約350mをコンクリート構造に改修する工事を令和5年度から進めています。令和9年度に完成予定です。



③ 汚水維持 スtockマネジメント管渠調査

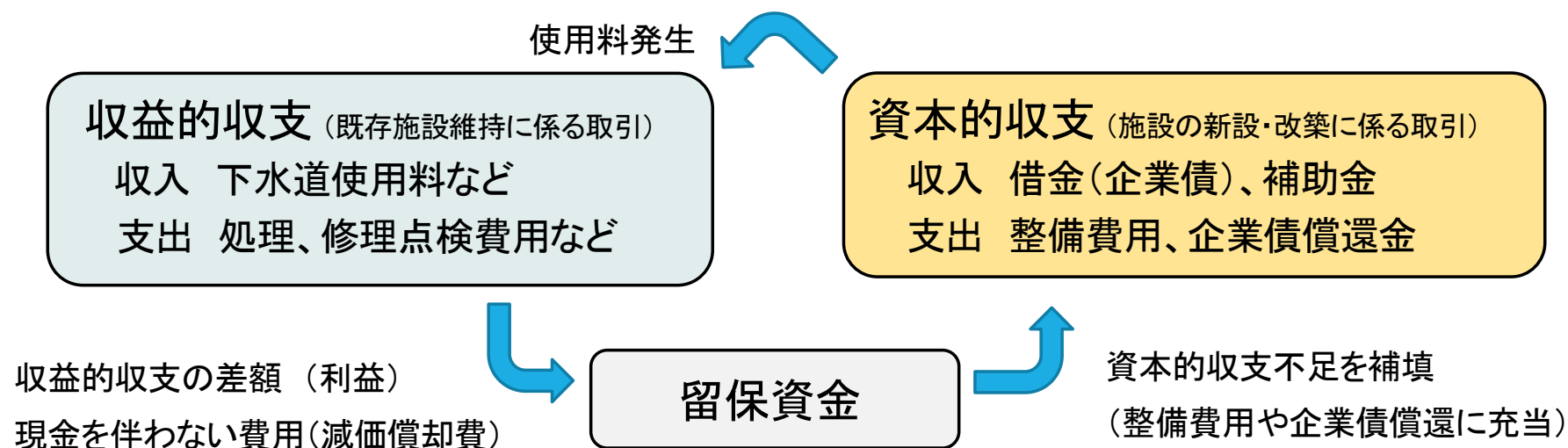
年間約20km近く管渠内調査を行い、破損が見つかった箇所は随時補修を行っています。このほか腐食環境下にある管渠については法令で定められた頻度で点検を実施しています。



4 海老名市下水道事業会計について

(1) 下水道事業会計の仕組みについて

「地方公営企業法」に基づく会計制度を導入しています。
一般的な行政の会計制度とは異なり、民間企業と同様の複式簿記による会計処理を行うほか、取引(予算)を2つに区分する特徴があります。



下水道(汚水)利用者が支払う使用料収入で、事業に係る費用を賄う「独立採算制」です。
ただし雨水管渠の整備や維持に係る費用は、公費(一般会計)が補填します。

4 海老名市下水道事業会計について

(2) 下水道使用料について

水道メーターで検針された「水道の使用水量」を、排水量とみなし、下水道使用料金を算出します。

排水量の有無に関わらず発生する基本使用料と、排水量に応じて発生する超過使用料の合計で算出し、2か月に一度、水道料金と併せて県企業庁が徴収しています。

区分		排水量		1月当たりの使用料(税抜)
一般汚水	基本使用料	8㎡以下		714円(定額)
	超過使用料	8㎡超	30㎡以下	90円/㎡
		30㎡超	50㎡以下	103円/㎡
		50㎡超	100㎡以下	117円/㎡
		100㎡超	300㎡以下	130円/㎡
		300㎡超	1,000㎡以下	143円/㎡
		1,000㎡超	5,000㎡以下	157円/㎡
		5,000㎡超	10,000㎡以下	171円/㎡
		10,000㎡超		198円/㎡
浴場汚水	排水量1㎡につき			8円/㎡

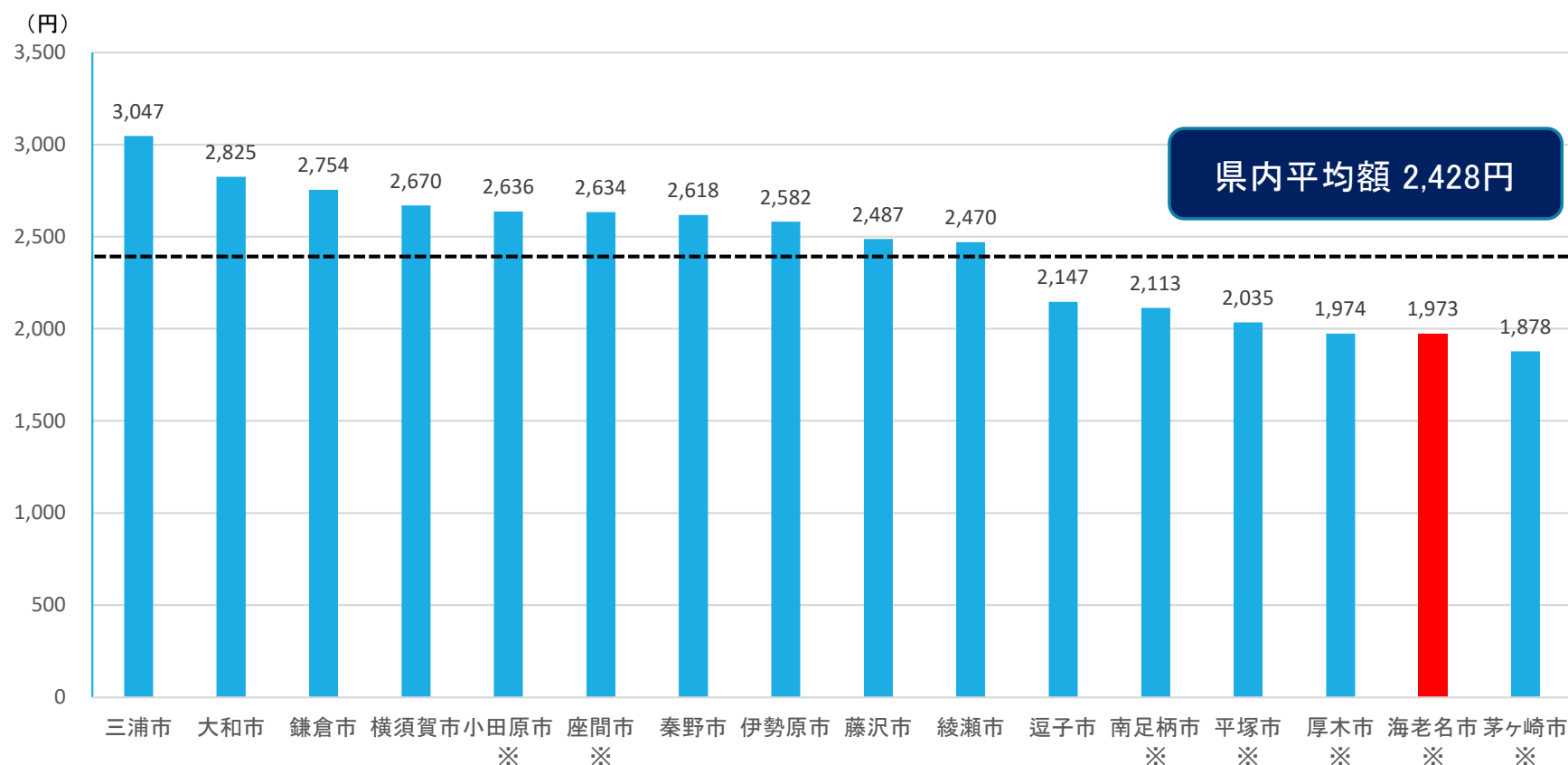
令和4年4月に14年ぶりとなる料金改定を実施しました。

以降、必要費用に対して不足が生じないか等の検証を定期・随時に行っています。
(次回は令和10年度に検証を予定)

4 海老名市下水道事業会計について

(3) 下水道使用料について【他市町村との比較】

令和8年4月1日時点で、政令市を除く県内16市のうち2番目に低い1,973円(税込)となっています(1か月の排水量20m³で算出)。



※ がついている市は自前の処理場はなく、汚水は全て流域処理場で処理

5 海老名市下水道運営審議会の概要

(1) 設置目的

公共下水道事業の円滑な運営を図るため

(2) 設置根拠

海老名市下水道運営審議会条例

(昭和52年4月1日施行)

(3) 委員数、任期

・定数: 10人

・任期: 2年

条例上の位置付け		人数
学識経験者		3名
下水道使用者及び 排水設備義務者	団体推薦	4名
	市民公募	3名
合 計		10名

5 海老名市下水道運営審議会の概要

(4) 審議事項

- ① 下水道受益者負担に関すること。
- ② 下水道使用料に関すること。
- ③ その他市長が下水道事業の運営について必要と認める事項に関すること。

(5) 令和8年度の会議予定

- ① 第1回(令和8年7月30日)
 - ・下水道事業の概要
 - ・令和7年度決算報告、経営戦略との差異検証
 - ・下水道管路の特別重点調査結果報告
- ② 第2回(令和8年秋以降予定)
 - ・(仮)海老名市汚水処理整備計画の見直しについて
- ③ 第3回(令和9年当初予定)
 - ・(仮)海老名市汚水処理整備計画の見直しについて
 - ・(仮)海老名市下水道総合計画の中間評価について

令和 7 年度決算（経営）状況報告

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 公共下水道の普及状況
- 2 令和7年度決算状況
- 3 企業債年度末残高の状況
- 4 公共下水道事業の経営状況

1 海老名市公共下水道の普及状況

(1) 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚水処理区域面積	1,358.6ha	1,359.8ha	1,361.6ha
行政区域内人口 (*1) (A)	139,935人	140,916人	141,534人
汚水処理区域内人口 (B)	134,977人	136,081人	136,775人
水洗化人口 (*2) (C)	132,869人	134,168人	134,857人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.5%	96.6%	96.6%
水洗化率 (C/B)	98.4%	98.6%	98.6%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

令和7年度末時点における汚水処理区域面積は1,361.6haとなり、前年度から1.8ha増加しました。

また汚水処理区域内人口は前年度比694人増の136,775人となりました。水洗化人口は前年度比689人増の134,857人となりました。

1 公共下水道の普及状況

(2) 年間総処理水量等の状況

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,785,835 ^{m³}	18,988,510 ^{m³}	18,540,069 ^{m³}
年間有収水量 (*4) (E)	16,527,528 ^{m³}	16,777,505 ^{m³}	16,792,562 ^{m³}
有収率 (E/D)	88.0%	88.4%	90.6%

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

令和7年度の年間総処理水量は約1,854万^{m³}で、前年度比 約45万^{m³}（約2.4%）減少しました。

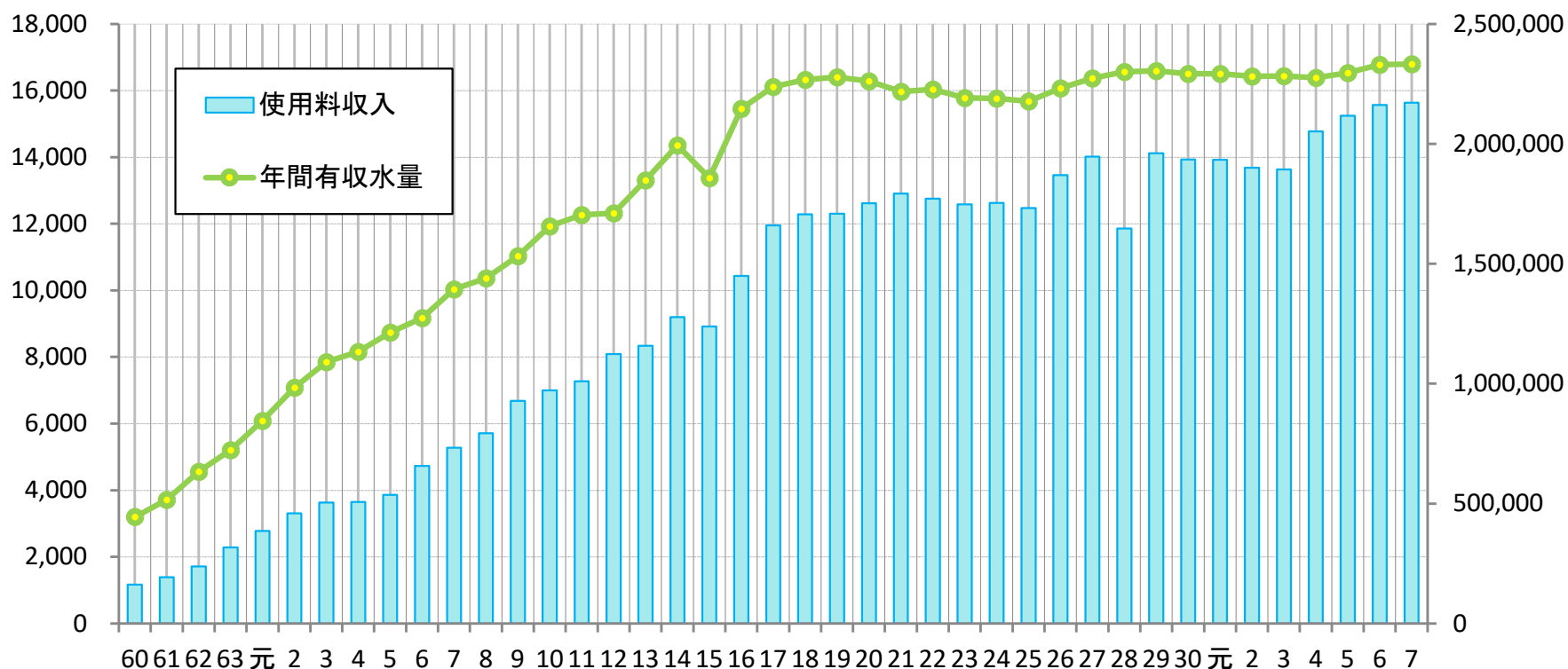
年間有収水量は約1,679万^{m³}で、前年度比 約2万^{m³}（約0.1%）増加しました。

1 公共下水道の普及状況

(3) 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

折れ線グラフ・単位：千 m^3

棒グラフ・単位：千円・消費税込



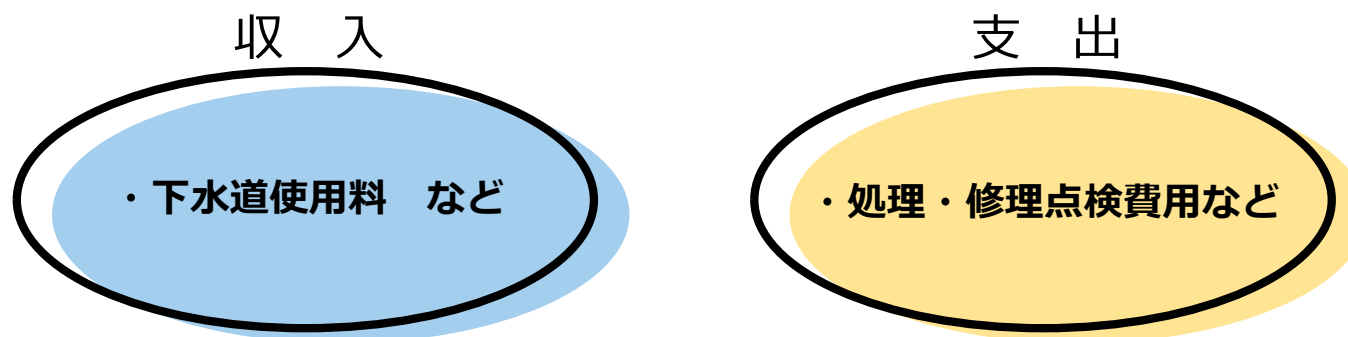
下水道の普及拡大・利用者増に伴い、使用料収入・年間有収水量は逡増しています。令和7年度は前年度に比べ年間有収水量は微増し、使用料収入は約847万円増加しました。

2 令和7年度決算状況

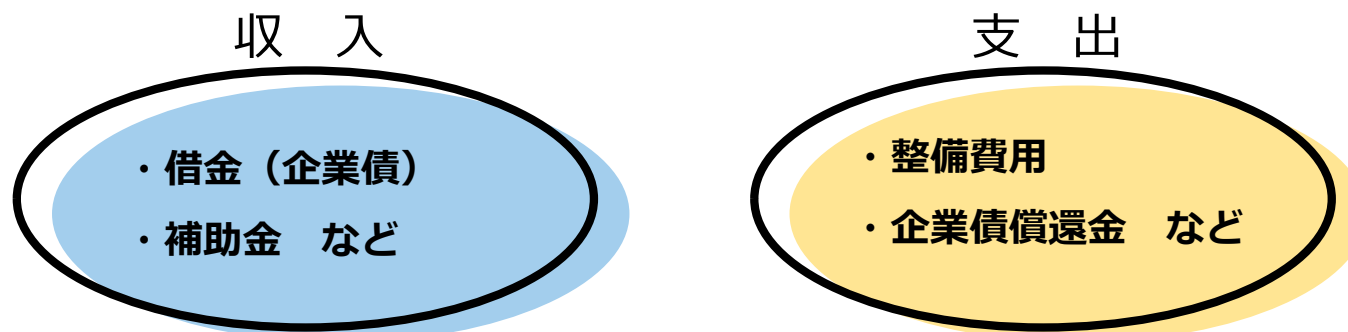
(1) 公共下水道事業の予算について

公共下水道事業の予算は2種類の収支で構成されます。

① 収益的収支予算【既存施設の維持に関する予算】



② 資本的収支予算【施設の新設・改築に関する予算】



性質の異なる予算を明確に区分し、それぞれ正確に把握するため
2本立ての予算となっています。

2 令和7年度決算状況

(2) 収益的収支(既存施設の維持)に係る主な令和7年度実施事業

① 汚水管渠維持管理事業

約1億1,164万円

(前年度比 約4,574万円減)

管渠内清掃や補修工事のほか、長寿命化を目的に管渠・マンホール蓋調査を行いました。また、修繕改築計画による管渠修繕などを実施しました。



▲管渠詳細調査委託 (TVカメラ調査)

② 雨水管渠維持管理事業

約9,561万円

(前年度比 約5,722万円増)

排水路パトロールや、草刈等を通じて流下機能の維持に努めました。このほか、全国特別重点調査により発見した、異常箇所への修繕などを行いました。



▲全国特別重点調査で発見した箇所の修繕

2 令和7年度決算状況

(2) 収益的収支(既存施設の維持)に係る主な令和7年度実施事業

③ 相模川流域下水道管理費

約7億2,923万円

(前年度比 約1,467万円減)

本市の汚水は、市が整備した管渠から、県が管理する幹線管渠を経て、終末処理場で処理されています。処理にかかる費用を負担金として執行しました。



▲汚水が処理される柳島水再生センター（焼却炉）



2 令和7年度決算状況

(3) 資本的収支(新設・改築)に係る主な令和7年度実施事業

① 污水管渠整備事業費

約3億3,965万円

(前年度比 約8,034万円減)

市役所周辺の市街化編入区域（河原口、中央地区）や、市街化調整区域（社家、上河内地区）などにおいて管渠の新設工事を実施しました。



▲公共下水道32分区での本管設置の施工状況

② 污水管渠耐震化工事

上記のうち約6,775万円

既設管渠とマンホールの接続部に柔軟性を持たせ、地震時における管渠離脱・破断を防ぐための工事を実施しました。



▲マンホールと管渠継手部の耐震化(マグマロック工法)

2 令和7年度決算状況

(3) 資本的収支(新設・改築)に係る主な令和7年度実施事業

③ 雨水管渠整備事業費

約3億3,679万円
(前年度比 約1億3,281万円減)

浸水被害の解消・軽減を目的に、過年度に引き続き、河原口地区、大谷地区において、排水路改修工事を実施しました。



▲国分一号幹線排水路でのL型水路の施工状況

④ 相模川流域下水道建設事業費

約6,833万円
(前年度比 約786万円減)

市の汚水进行处理する、県が管理する管渠および下水処理場の機器等の改築・更新等にかかる費用を負担金として執行しました。



2 令和7年度決算状況

(4) 令和7年度決算状況

① 収益的収支【維持管理に関する決算額】(消費税抜)

収益的 収支	収入合計	下水道使用料			一般会計負担金	長期前受金戻入	補助金等
	32.1億円	19.7億円			1.9億円	10.2億円	0.3億円
支出合計	維持管理費等	流域下水道事業維持管理費	支払利息	減価償却費		収支差額(利益)	
	27.8億円	4.1億円	6.6億円	1.3億円	15.8億円	4.3億円	

② 資本的収支【建設改良に関する決算額】(消費税込)

資本的 収支	収入合計 8.1億円	企業債 6.2億円	国庫 補助金 1.5億円	受益者 負担金等 0.1億円	一般会計 負担金等 0.3億円	資本的収支不足額 -8.5億円
	支出合計 16.6億円	建設改良費 8.0億円			企業債償還金 8.6億円	

翌年度の資本的収支不足額に補填。

前年度の利益による積立金などで補填。

収益的収支(消費税抜)は、下水道事業の経営成績を表しており、収支差額(利益)がプラスであれば「黒字」、マイナスであれば「赤字」となります。

資本的収支(消費税込)は公営企業会計の仕組みとして、支出が収入を上回ります。収入の不足額については、前年度利益による積立金などで補填しています。

2 令和7年度決算状況

(単位: 円・消費税抜)

(5) 収益的収支における決算状況

収支差引
(純利益)

436,651,635

【収益的収入】		決 算 額	構成比 (%)
営業収益	下水道使用料	1,974,031,739	61.5
	他会計負担金	147,968,000	4.6
	その他営業収益	821,700	0.0
営業外収益	他会計負担金	47,627,000	1.5
	国庫補助金	19,844,000	0.6
	長期前受金戻入	1,021,835,375	31.8
	雑収益	129,500	0.0
利 特 益 別	過年度損益修正益	7,380,677	0.2
	その他特別利益	127,660	0.0
合 計		3,219,765,651	100.0

【収益的支出】		決 算 額	構成比 (%)
営業費用	管渠費	188,481,495	6.8
	流域下水道管理費	662,939,091	23.8
	普及促進費	477,681	0.0
	業務費	91,424,426	3.3
	総係費	104,923,518	3.8
	減価償却費	1,586,055,409	57.0
費用 営業外	資産減耗費	9,628,051	0.3
	支払利息	127,225,980	4.6
費用 営業外	雑支出	11,958,365	0.4
合 計		2,783,114,016	100.0

「収益的収支」とは、既存の下水道施設の維持管理等を行うための予算です。
収益的収入の総額(消費税抜)約32億1,976万円に対し、収益的支出の総額(消費税抜)は約27億8,311万円となり、差引約4億3,665万円の当年度純利益が生じました。

2 令和7年度決算状況

(6) 資本的収支における決算状況

(単位: 円・消費税込)

【資本の収入】	決 算 額	構成比(%)	【資本の支出】		決 算 額	構成比(%)
企業債	622,800,000	77.0	建設改良費	管渠事業費	676,457,475	40.7
国庫補助金	149,100,000	18.4		流域下水道建設費	68,331,000	4.1
受益者分担金	4,121,380	0.5		建設総務費	56,976,060	3.4
受益者負担金	2,687,832	0.3		企業債償還金	862,563,391	51.8
他会計負担金	30,711,000	3.8	合計（B）		1,664,327,926	100.0
合計（A）	809,420,212	100.0				

資本的収支不足額 (A) - (B)

△854,907,714

不足額に対する補填財源

過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	44,109,500
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	49,793,379
減債積立金 (令和6年度利益)	389,315,317
過年度分損益勘定留保資金	371,689,518

「資本的収支」とは、下水道施設の新設・改築に関する予算です。

資本的収入約8億942万円に対し、資本的支出が約16億6,432万円となり、資本的収支不足額は約8億5,491万円でした。

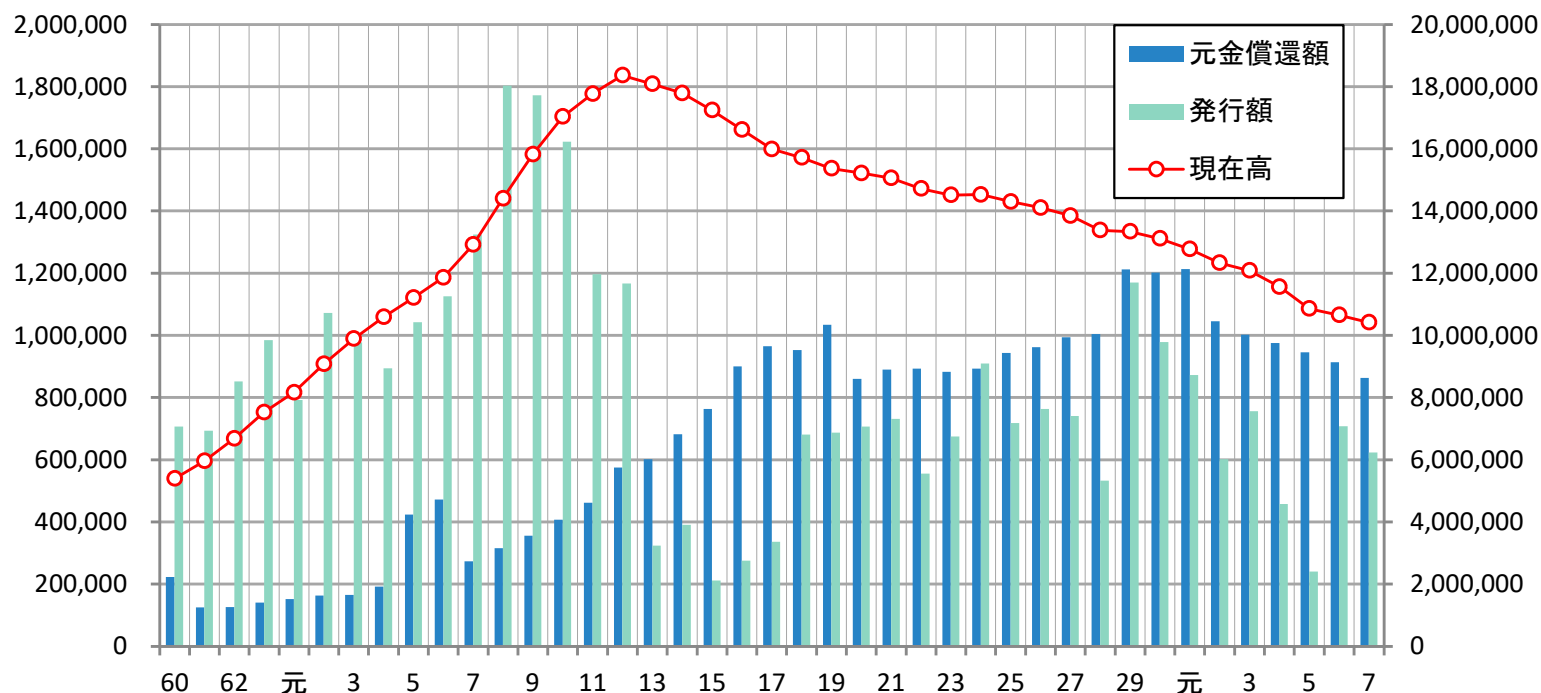
この資本的収支不足額は、前年度の利益による積立金などで補填しました。

3 企業債年度末残高の状況

令和 6 年度末償還残高	令和 7 年度発行額	令和 7 年度償還額	令和 7 年度末償還残高
約106.5億円	約6.2億円	約8.6億円	約104.1億円

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：千円)



企業債とは、下水道整備のために国や銀行などから借り入れる資金です。
 事業着手以降、多額の企業債を発行しており、発行額は平成8年度の約18億円、償還残高は平成12年度の約183億円がピークとなっています。
 その後、下水道施設整備の充足に伴い、発行額は抑制されており、平成13年度からは償還額が発行額を上回り、令和7年度末の償還残高は約104億円となっています。

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

【1】概要

- 経営成績は、**良好** な水準といえます。
- 財政状態は、流動比率(1年以内に支払を要する債務に対する、1年以内に現金化できる資産の割合)が 123.1% と、目標値の100%を上回っており、経営成績と同様に**良好**な水準といえます。

【2】詳細

① 経常収支比率

② 経費回収率

③ 純利益

④ 流動比率

⑤ 現金預金残高(年度末)

経営成績

財政状態

4 公共下水道事業の経営状況

① 経常収支比率

下水道使用料収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	R3	R4	R5	R6	R7
海老名市	110.2%	108.7%	114.1%	114.0%	115.4%
全国平均	107.0%	106.1%	105.9%	105.4%	-
類似団体平均	106.4%	106.8%	107.0%	106.8%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が100人 / ha以上の市
(経営比較分析表類似団体区分(総務省)より)

目標値である100%は超えており、全国平均や、類似団体平均と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%超の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

② 経費回収率

下水道使用料収入で、回収すべき経費（污水处理費）をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	R3	R4	R5	R6	R7
海老名市	115.5%	111.3%	121.9%	121.0%	128.3%
全国平均	99.7%	97.6%	97.8%	97.9%	-
類似団体平均	103.8%	103.6%	104.0%	101.5%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が100人 / ha以上の市
（経営比較分析表類似団体区分（総務省）より）

目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた污水处理費用を全て下水道使用料で賄うことが出来ています。引き続き、効率的な経営を行っていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

③ 純利益

純利益とは、収益的収支における総収益から総費用を差し引いた額。企業活動の成果・収益性を表すもので、構造的に不足する資本的収支の補填財源となる。
【特に指標なし】

	R3	R4	R5	R6	R7
海老名市	約2.7億円	約2.5億円	約3.9億円	約3.9億円	約4.4億円
県外A市 (人口約14.1万人)	約6.4億円	約2.3億円	約2.3億円	約2.0億円	約2.3億円
県外B市 (人口約16.6万人)	約5.0億円	約4.1億円	約3.2億円	約2.8億円	約4.5億円

※県外自治体の情報は各市ホームページ情報より転載

4 公共下水道事業の経営状況

④ 流動比率

短期的な(1年以内に支払いが必要)債務に対する支払能力を表す指標
【100%以上が望ましい】

	R3	R4	R5	R6	R7
海老名市	63.1%	53.6%	87.7%	97.3%	123.1%
全国平均	71.4%	73.4%	78.4%	82.8%	-
類似団体平均	88.4%	93.6%	100.4%	120.8%	-

※類似団体とは、処理区域内人口が10万人以上かつ処理区域内人口密度が100人 / ha以上の市
(経営比較分析表類似団体区分(総務省)より)

令和3年度以降徐々に数値が上昇し、令和7年度に目標値である100%を達成しました。今後厳しくなる経営環境や、起こりうる災害等に備えるため、支払能力を一層高めていくことが重要です。

4 公共下水道事業の経営状況

⑤ 現金預金残高（年度末）

【特に指標なし】

※指標はないが、当面の間では10億円を確保したい。

	R3	R4	R5	R6	R7
海老名市	約5.0億円	約3.5億円	約7.9億円	約6.5億円	約9.2億円
県外A市 (人口約14.1万人)	約10.0億円	約11.1億円	約12.7億円	約15.1億円	約25.2億円
県外B市 (人口約16.6万人)	約6.7億円	約8.6億円	約9.8億円	約10.5億円	約12.2億円

海老名市における現金預金の※当面の間で確保したい水準 = **10億円**

根拠

企業債元利償還金
(6ヵ月分)
約5.5億円

+

流域下水道事業費用
(6ヵ月分)
約4億円

+

災害復旧費
0.5億円

※中長期的な目標としては、各1年分の約20億円を確保したい。

モニタリング実施について

- 令和6年度に改定した経営戦略において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。
- これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

【第6章】経営目標と実績値の比較

- 経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成

指標		目標値	計画値	実績値/達成度	比較
継続性	純利益	100,000以上	297,072	436,652	○ 139,580
	流動比率	100% R10年度末	78.7%	123.1%	○ 44.4%
	年度末現金残高	1,000,000 R10年度末	626,295	918,170	○ 291,875
効率性	経常収支比率	100%以上	110.6%	115.4%	○ 4.8%
	経費回収率	100%以上	114.9%	128.3%	○ 13.4%
健全性	企業債残高	11,500,000 R10年度末	10,782,949	10,411,004	○ ▲371,945

【第7章】投資・財政計画（主な財源【収入】）

- 財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。昨年度に引き続き、家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少していることに留意していきます。

項目	計画値	実績値	比較
下水道使用料	1,924,560	1,974,032	49,472
（有収水量）	（16,570,859m ³ ）	（16,792,562m ³ ）	（221,703m ³ ）
他会計負担金	221,981	226,306	4,325
企業債	705,800	622,800	▲83,000
国庫補助金	82,200	149,100	66,900
受益者分担金・負担金	5,181	6,809	1,628

【第7章】投資・財政計画（主な投資【支出】）

- 投資計画で設定した項目の内、対象箇所なしの項目を除いて概ね計画値を達成

1 水害対策の推進（雨水管きよ等の整備）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
①都市浸水対策達成率の向上	44.8% R10年度末	44.2%	50.5%	○ 6.3%
投資額	300,000/年	300,000	336,800	－ 36,800
（市街化区域における主要な雨水幹線整備事業進捗）	－	－	（88.9%）	－

2 地震対策の推進（管きよ等の耐震化（可とう性継手の設置等））

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
②可とう性継手の設置等	130箇所 R10年度末	26箇所 （52箇所）	73箇所 （105箇所）	○ 47箇所 （53箇所）
投資額	20,000/年	20,000	67,747	－ 47,747

3 施設の適切な改築・修繕・維持
（ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査、改築・修繕）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
③ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査[汚水]	16.0km/年	16.0km	21.5km	○ 5.5km
投資額	40,000/年	40,000	34,829	－ ▲5,171
管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
④ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕[汚水]	270.0m/年	270.0m	対象箇所なし	－ ※ ▲270.0m
投資額	200,000/年	200,000	－	－ ▲200,000

※計画値は事業見通しとして設定しています。R7は調査点検の結果、改築・修繕を要する箇所がありませんでした。

4 生活排水の適正処理（下水道未普及地域の汚水管きよ等整備）

管理指標	目標値	計画値	実績値/達成度	比較
⑤下水道処理人口普及率の向上	97.00% R10年度末	96.70%	96.64%	△ ※ ▲0.06%
投資額	150,000/年	150,000	218,803	－ 68,803

※新市街地編入による先行整備のため、居住開始に伴い普及率の数値は向上していくものと考えています。

モニタリング結果（総括）

- 経営戦略上の計画値と令和7年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

海老名市公共下水道事業経営戦略に基づくモニタリング結果
(令和 7 年度決算)

1 モニタリング実施について

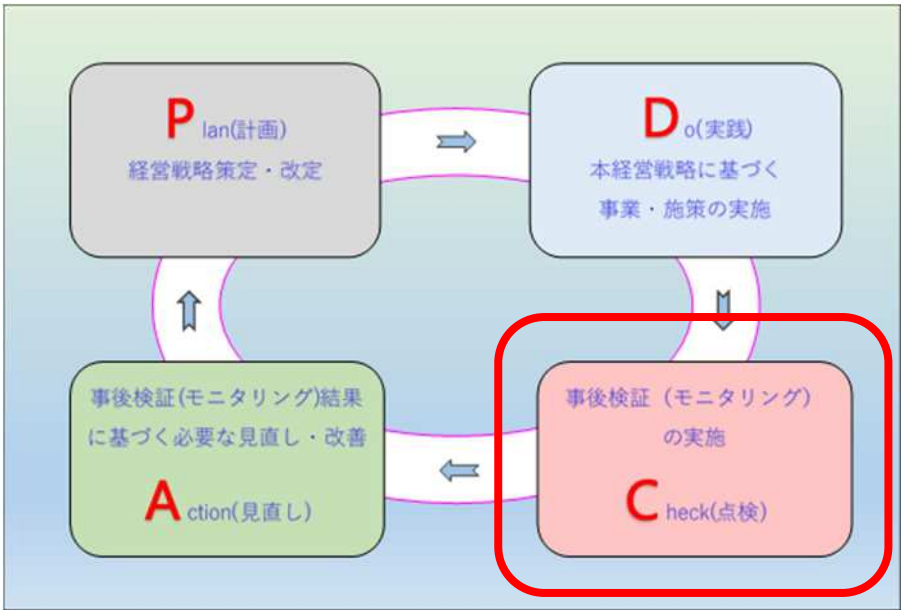
令和6年度に改定した海老名市公共下水道事業経営戦略(以下、経営戦略という。)において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。

これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

このモニタリング結果については、海老名市下水道運営審議会で報告するとともに市ホームページにて公表します。

また、このモニタリングで、経営目標で掲げた経営指標等の数値が目標を大幅に下回った場合には下水道使用料の改定に向けた作業に着手することとしています。

【経営戦略における PDCA サイクル】



2 経営戦略等の事後検証・見直し・改定、使用料水準の検証スケジュール

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事後検証 (モニタリング)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し・改定 (ローリング)	●				●					●
投資・財政計画の 見直し・改定	●				●					●
使用料水準の検証	●				●					●

3 経営目標と実績値の比較・分析

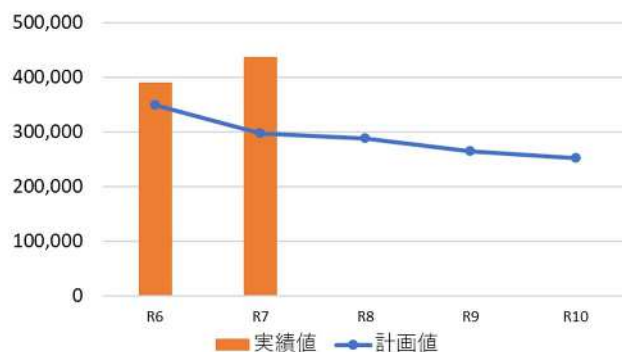
(1) 継続性

① 黒字経営

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
純利益	100,000 以上	297,072	436,652	139,580

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	349,148	297,072	287,869	264,493	252,181
実績値	389,315	436,652	-	-	-

【説明】

純利益は次年度以降の財源や将来的な修繕・改築に要する費用の原資となるものであり、最低限度の目標値として毎年度1億円以上の利益を設定しています。

令和7年度では、計画値を超える純利益となっています。

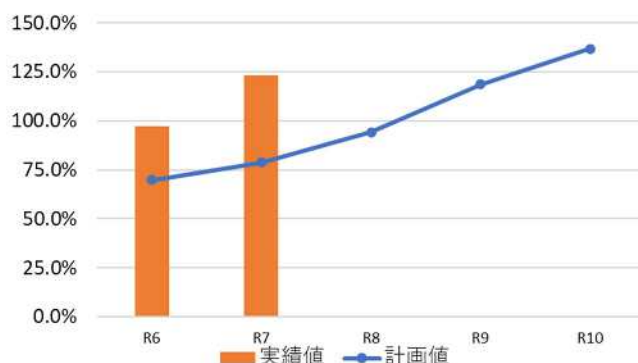
これは、使用料収入等が増加した一方で支出額が計画値を下回ったことによります。

今後もしっかりと利益を生み出すことによって、将来必要となる改築に要する費用の原資を積み上げていくことが重要です。

② 運転資金の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
流動比率	100%以上 (R10 年度末)	78.7%	123.1%	44.4%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	69.7%	78.7%	94.2%	118.5%	136.7%
実績値	97.3%	123.1%	-	-	-

【説明】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標です。

具体的には年度末時点での現金などと翌年度中に支払う必要のある企業債償還金や年度末時点での未払金等に対する比率です。

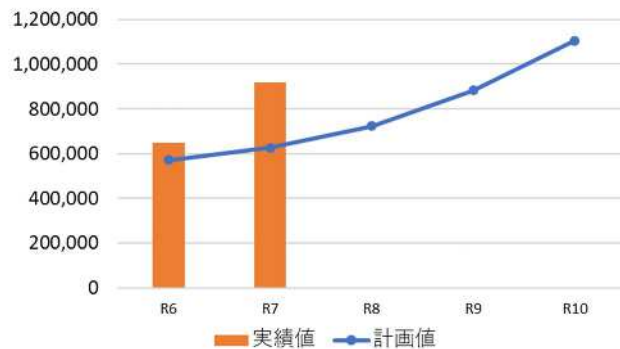
令和7年度では計画値より大幅に数値が上昇しています。

これは、流動資産としては現金が増えたことが要因で、流動負債については、未払金が過去では3億円を超えていたものが昨年度に引き続き1億円台であったことが要因です。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
年度末現金残高	1,000,000 以上 (R10 年度末)	626,295	918,170	291,875

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

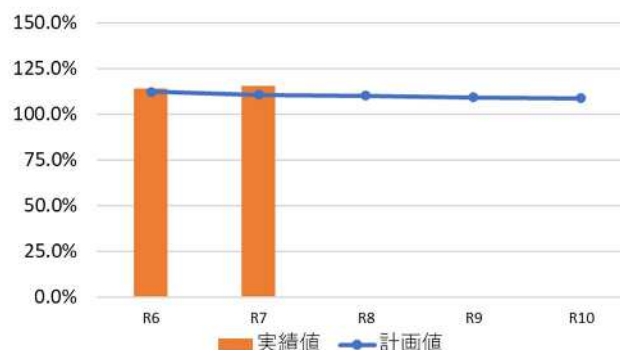
	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	572,205	626,295	724,030	883,381	1,104,616
実績値	646,688	918,170	-	-	-

(2) 効率性

③ 収益性の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経常収支比率	100%以上	110.6%	115.4%	4.8%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	112.3%	110.6%	110.2%	109.3%	108.8%
実績値	114.0%	115.4%	-	-	-

【説明】

確保すべき具体的な基準はありませんが、当面の間の目標としては企業債元利償還金・流域下水道維持管理費の半年分及び災害復旧費用として令和10年度末で10億円の確保を目標とします。

中長期的には1年分として20億円を確保したいと考えています。

令和7年度では、計画値より約2.9億円の増加となりました。

これは、主に計画値よりも使用料収入が約0.5億円の増加、資本費平準化債(企業債)について算定方法の変更に伴う借入可能額の増額により約1.7億円の増加したことによるものです。

【説明】

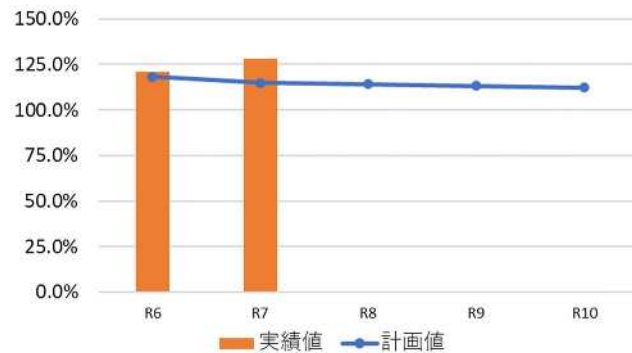
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

100%を超えていると収支が黒字という評価になります。

令和7年度では計画値を上回り、計画以上となっていることから健全な経営が進められています。

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経費回収率	100%以上	114.9%	128.3%	13.4%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:%)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	118.3%	114.9%	114.2%	113.2%	112.3%
実績値	121.0%	128.3%	-	-	-

【説明】

下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標です。

100%を下回ると下水道使用料の改定のほか、汚水処理費の削減なども含めて検討、対応が必要となるものです。

令和7年度では計画値を上回り、計画以上となっていることから健全な経営が進められています。

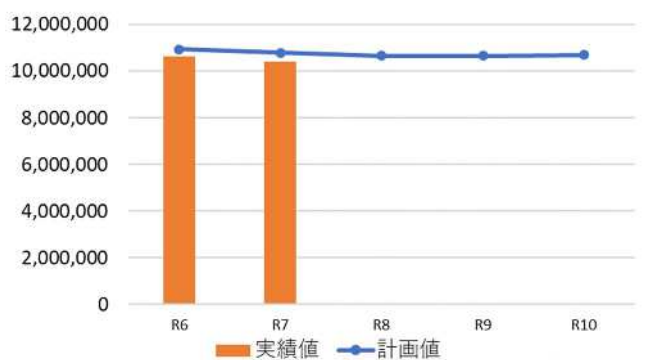
(3) 健全性

④ 将来負担の軽減

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
企業債残高	11,500,000 以下 (R10 年度末)	10,782,949	10,411,004	▲371,945

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:千円)



	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	10,939,749	10,782,949	10,667,970	10,657,265	10,695,226
実績値	10,650,767	10,411,004	-	-	-

【説明】

汚水管きょ整備・雨水管きょ整備及び施設の老朽化対策としてストックマネジメント基本計画に基づく修繕・改築に取り組むための新たな企業債発行は事業運営上必要となりますが、将来的に汚水処理人口の減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれる中では、次世代に過大な負担とならないよう、企業債発行の抑制を図ることが重要となります。

近年では新たな企業債発行額は償還額以内に抑えており、残高は年々減少しています。

4 投資・財政計画と決算値の比較・分析

(1) 投資【支出】

① 安全・安心なまちづくり

i 水害対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
都市浸水対策 達成率の向上	44.8% (R10 年度末)	44.2%	50.5%	6.3%
投資額	300,000/年	300,000	336,800	36,800
(前年度からの繰越金)			(215,895)	
(市街化区域における主要な雨水幹線整備事業進捗)			(88.9%)	



		R6	R7	R8	R9	R10
事業 進捗	計画値	44.0%	44.2%	44.4%	44.6%	44.8%
	実績値	47.6%	50.5%	-	-	-
投資額	計画値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	実績値	469,602	336,800	-	-	-

【説明】

近年頻発する日本全国での降雨被害を受けて、都市浸水対策を計画より早いペースで積極的に進めています。

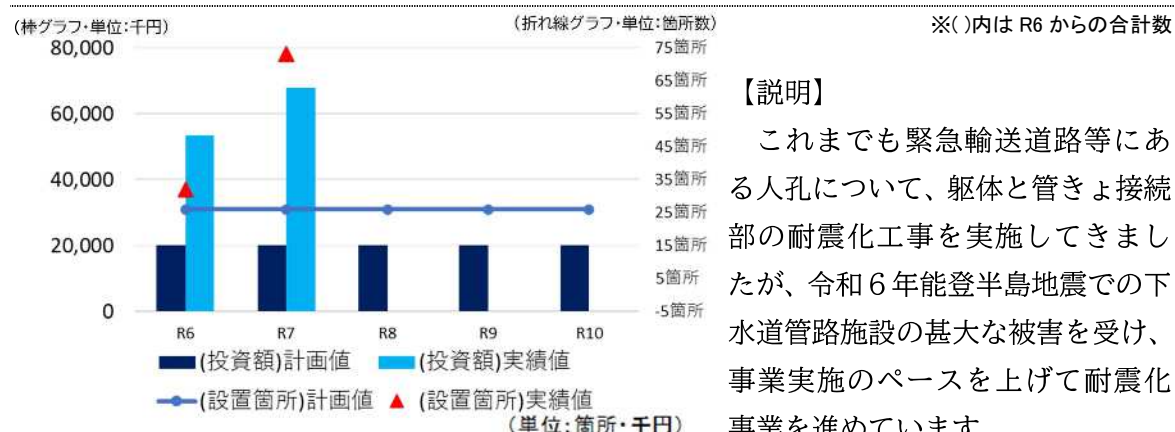
今後も引き続き、国庫補助金を活用することで事業を促進していきます。

なお、市街化区域における主要な雨水幹線については、約 89%の整備が完了しています。

ii 地震対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
可とう性継手 の設置等	130 箇所 (R10 年度末まで)	26 箇所 (合計 52 箇所)	73 箇所 (合計 105 箇所)	47 箇所 (合計 53 箇所)
投資額	20,000/年	20,000	67,747	47,747
(前年度からの繰越金)			(50,000)	



		R6	R7	R8	R9	R10
設置 箇所	計画値	26	26	26	26	26
	実績値	32	73	-	-	-
投資額	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値	53,539	67,747	-	-	-

【説明】

これまでも緊急輸送道路等にある人孔について、躯体と管きょ接続部の耐震化工事を実施してきましたが、令和 6 年能登半島地震での下水道管路施設の甚大な被害を受け、事業実施のペースを上げて耐震化事業を進めています。

今後も、国庫補助金を活用することで、更なる耐震化を進めていきます。

② 次世代へつなぐ自然環境と施設の保全

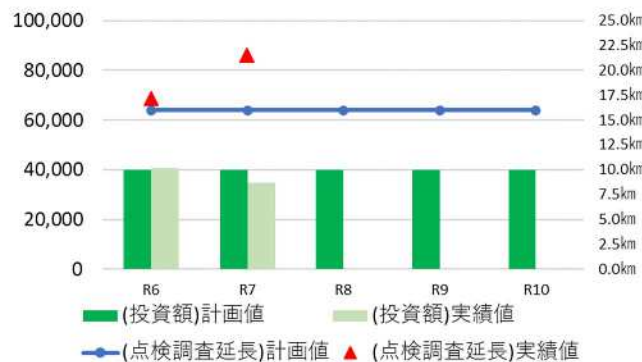
iii 施設の適切な改築・修繕・維持

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査 【汚水】	16.0 km/年	16.0 km	21.5 km	5.5 km
投資額	40,000/年	40,000	34,829	▲5,171

(棒グラフ・単位:千円)

(折れ線グラフ・単位:km)



【説明】

下水道施設の点検・調査を、計画投資額内にて、予定していた区域の点検・調査を完了しました。

今後も引き続き、健全に施設を保全するため、点検や調査を進めることで、適切な維持管理に努めます。

(単位:千円)

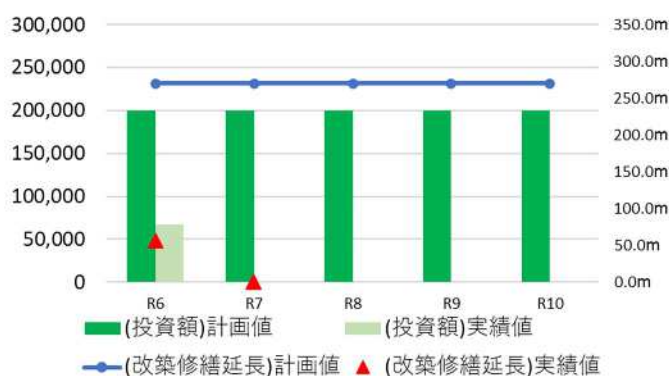
		R6	R7	R8	R9	R10
点検調査延長	計画値	16.0km	16.0km	16.0km	16.0km	16.0km
	実績値	17.2km	21.5km	-	-	-
投資額	計画値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績値	40,644	34,829	-	-	-

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕 【汚水】	270.0m/年	270.0m	0.0m	▲270.0m
投資額	200,000/年	200,000	0	▲200,000

(棒グラフ・単位:千円)

(折れ線グラフ・単位:m)



【説明】

計画値は事業見通しとして設定しており、調査点検結果に応じて必要数値は変動します。

その結果、令和7年度では改築や修繕を要する対象箇所がありませんでした。

今後、重点整備を進めた時期から、50年を経過する管きよが増加するため、引き続き管きよの状況確認を継続し、予防保全型の維持管理に取り組みます。

(単位:千円)

		R6	R7	R8	R9	R10
改築修繕延長	計画値	270.0m	270.0m	270.0m	270.0m	270.0m
	実績値	56.2m	0.0m	-	-	-
投資額	計画値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	実績値	67,427	0	-	-	-

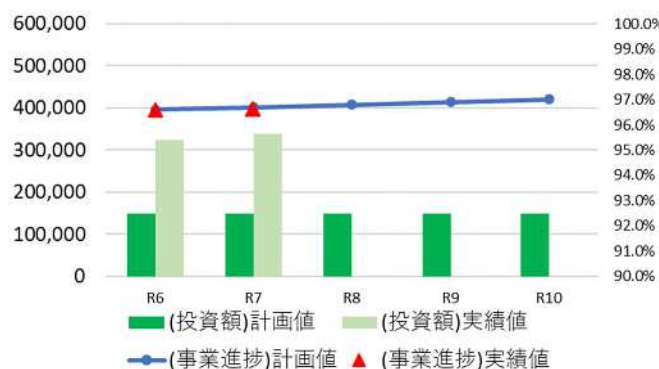
iv 生活排水の適正処理

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
下水道処理人口 普及率の向上	97.0% (R10 年度末まで)	96.70%	96.64%	▲0.06%
投資額	150,000/年	150,000	218,803	68,803
(前年度からの繰越金)			(-)	

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：%)



【説明】

令和7年度は新市街地編入による先行整備を進めたことで投資額が増加しました。

普及率の数値については、この先、新市街地への居住開始に伴い向上していくものと考えています。

また、今後は民間開発による土地利用拡大に合わせた整備を含めて、更なる普及率の向上を目指します。

(単位：千円)

		R6	R7	R8	R9	R10
事業進捗	計画値	96.60%	96.70%	96.80%	96.90%	97.00%
	実績値	96.57%	96.64%	-	-	-
投資額	計画値	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	実績値	323,373	218,803	-	-	-

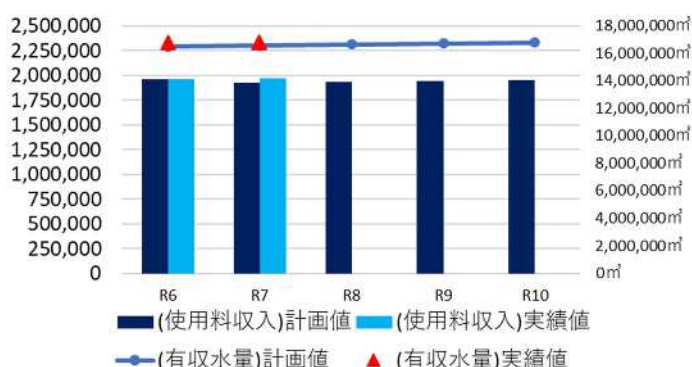
(2) 財源【収入】

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
下水道使用料	—	1,924,560	1,974,032	49,472
(有収水量)	—	(16,570,859 m ³)	(16,792,562 m ³)	(221,703 m ³)

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：m³)



【説明】

有収水量とは、下水道処理施設で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる水量のことです。

令和7年度では、人口は増加していますが、一人当たりの排水量は微減(▲3.8ℓ/日)となっていることから家事用排水量は計画値より微減となっています。

一方、事業用では特に工業用排水量が増加しており、下水道使用料は全体として増加となっています。

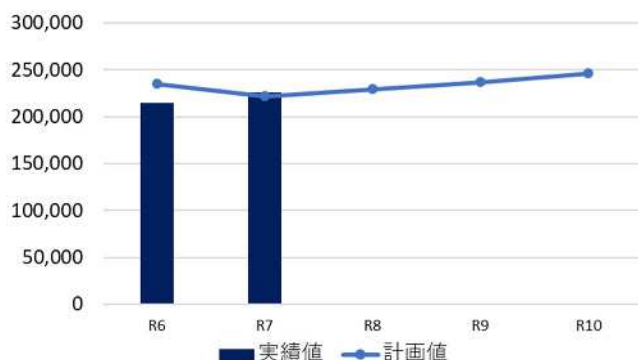
(単位：千円・m³)

		R6	R7	R8	R9	R10
使用料収入	計画値	1,957,046	1,924,560	1,934,032	1,942,616	1,950,613
	実績値	1,965,560	1,974,032	-	-	-
有収水量	計画値	16,484,201	16,570,859	16,652,419	16,726,330	16,795,178
	実績値	16,777,505	16,792,562	-	-	-

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
他会計負担金	—	221,981	226,306	4,325

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：箇所・千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	235,151	221,981	229,255	237,003	246,226
実績値	214,308	226,306	-	-	-

【説明】

他会計負担金とは、地方公営企業が一般会計などの他会計から受け入れる資金のことです。

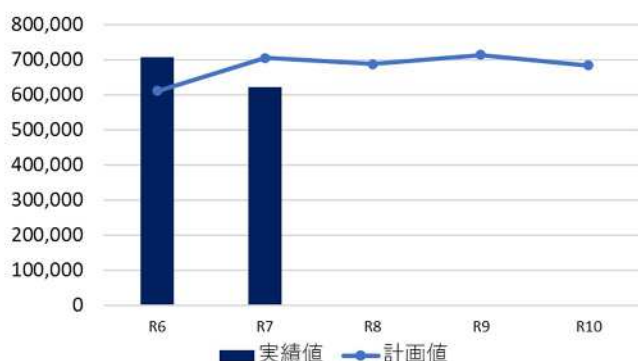
令和7年度では概ね計画値どおりの繰り入れとなりました。

なお、繰り入れはすべて総務省基準に基づく繰り入れ（基準内繰入）であり、赤字補填や資金不足に伴う繰り入れ（基準外繰入）はありません。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
企業債	—	705,800	622,800	▲83,000
(前年度からの繰越金)		(145,200)		

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	612,200	705,800	688,300	713,900	684,400
実績値	707,200	622,800	-	-	-

【説明】

企業債は下水道事業の建設改良費に充てるための資金借入のことです。

用途により償還期間が異なり、建設改良費に充てる場合には40年となります。

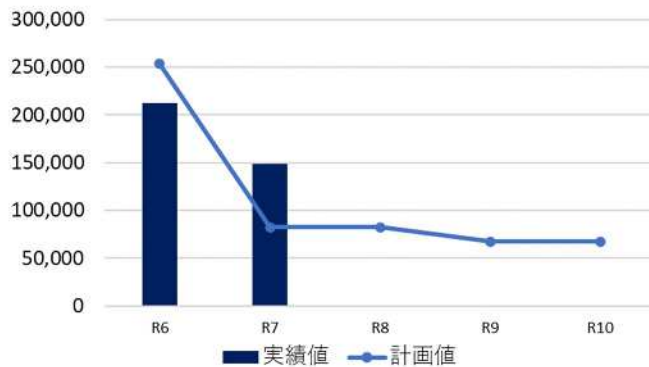
償還が長期間に渡るため、償還残高には留意が必要です。

令和7年度では、資本費平準化債の借入が約1.7億円増加した一方で、流域下水道事業債が約0.6億円、公共下水道事業債では改築費用などに充当する事業債が約1.7億円減少したことなどにより借入額が計画値を下回っています。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
国庫補助金	—	82,200	149,100	66,900

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	253,500	82,200	82,200	67,200	67,200
実績値	212,071	149,100	-	-	-

【説明】

積極的に国庫補助金を活用することで、計画値を上回る実績値となりました。

令和7年度以降の計画値については、過去の実績から推計した金額となっています。

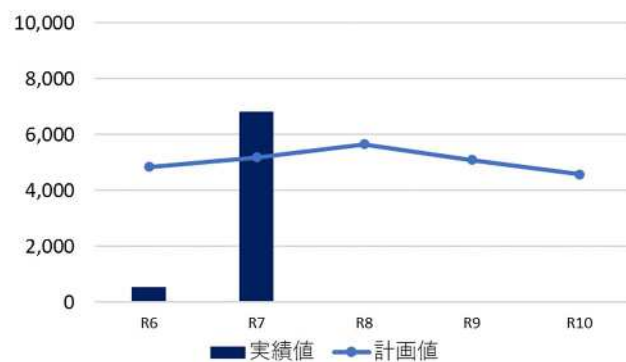
また、財政計画上、国庫補助金を含む特定財源については、その財源がないとしても事業実施ができるよう厳しい数値で算定しています。

※令和6年度計画値は、予算計上額。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
受益者分担金・負担金	—	5,181	6,809	1,628

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
計画値	4,840	5,181	5,654	5,089	4,580
実績値	552	6,809	-	-	-

【説明】

令和7年度では概ね計画値どおりの実績値となりました。

(3) 投資・財政計画全体

① 収益的収支

(単位:千円,%)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支	収益的収入			
	1. 営 業 収 益 (A)	2,065,400	2,122,821	57,421
	(1) 料 金 収 入 (税 抜)	1,924,560	1,974,032	49,472
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
	(3) そ の 他	140,840	148,789	7,949
	2. 営 業 外 収 益	1,027,095	1,089,436	62,341
	(1) 補 助 金	10,000	19,844	9,844
	他 会 計 補 助 金	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	10,000	19,844	9,844
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	967,913	1,021,835	53,922
	(3) そ の 他	49,182	47,757	▲ 1,425
	収 入 計 (C)	3,092,495	3,212,257	119,762
	収益的支出			
	1. 営 業 費 用	2,656,590	2,643,930	▲ 12,660
	(1) 職 員 給 与 費	78,758	77,960	▲ 798
	基 本 給	35,175	37,013	1,838
	退 職 給 付 費	0	0	0
	そ の 他	43,583	40,947	▲ 2,636
	(2) 経 費	1,018,651	979,915	▲ 38,736
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	14,313	10,623	▲ 3,691
	材 料 費	244	1,262	1,018
	そ の 他	1,004,094	968,030	▲ 36,063
	(3) 減 価 償 却 費	1,559,181	1,586,055	26,874
	2. 営 業 外 費 用	138,792	139,184	392
	(1) 支 払 利 息	128,896	125,576	▲ 3,320
	(2) 借 入 金 利 息	2,575	1,650	▲ 925
	(3) そ の 他	7,321	11,958	4,637
	支 出 計 (D)	2,795,382	2,783,114	▲ 12,268
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	297,113	429,143	132,030
	特 別 利 益 (F)	10	7,508	7,498
	特 別 損 失 (G)	51	0	▲ 51
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	▲ 41	7,508	7,549
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	297,072	436,652	139,580
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	893,081	1,232,830	339,749
	う ち 未 収 金	266,787	262,300	▲ 4,487
	流 動 負 債 (K)	1,134,324	1,001,123	▲ 133,201
	う ち 建 設 改 良 費 分	803,279	805,869	2,590
	う ち 一 般 会 計 長 期 借 入 金 分	0	0	0
	う ち 未 払 金	323,095	188,058	▲ 135,037
	う ち 引 当 金 ・ 預 り 金 等	7,950	7,196	▲ 754
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,065,400	2,122,821	57,421
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-

② 資本的収支

(単位:千円)

区 分			計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	705,800	622,800	▲83,000
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	18,000	188,900	170,900
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	3,215	0	▲3,215
		4. 他 会 計 負 担 金	31,121	30,711	▲410
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	82,200	149,100	66,900
		7. 固定資産売却代金	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	1,879	2,688	809
		9. そ の 他	3,302	4,121	819
		計 (A)	827,518	809,420	▲18,098
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	827,518	809,420	▲18,098	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	854,781	801,765	▲53,016
		う ち 職 員 給 与 費	54,766	56,976	2,210
		2. 企 業 債 償 還 金	862,600	862,563	▲37
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
		5. そ の 他	1,500	0	▲1,500
	計 (D)	1,718,881	1,664,328	▲54,553	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			891,363	854,908	▲36,455
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	497,276	371,690	▲125,586	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	349,148	389,315	40,167	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	
	4. そ の 他（消費税調整額など）	44,939	93,903	48,964	
	計 (F)	891,363	854,908	▲36,455	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			300,000	300,000	0
企 業 債 残 高 (H)			10,782,949	10,411,004	▲371,945

③ 他会計繰入金

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支分		187,645	195,595	7,950
	うち基準内繰入金	187,645	195,595	7,950
	うち基準外繰入金	0	0	0
資本的収支分		34,336	30,711	▲3,625
	うち基準内繰入金	34,336	30,711	▲3,625
	うち基準外繰入金	0	0	0
合 計		221,981	226,306	4,325

④ 各種指標等

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
純利益		297,072	436,652	139,580
流動比率		78.7%	123.1%	44.4%
年度末現金残高		626,295	918,170	291,875
経費回収率		114.9%	128.3%	13.4%
経常収支比率		110.6%	115.4%	4.8%
年度末企業債残高		10,782,949	10,411,004	▲371,945

5 モニタリング結果総括

■経営目標

経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成しました。

■投資・財政計画

・投資【支出】

投資計画で設定した項目の内、対象箇所なしの項目（ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【汚水】）を除いて概ね計画値を達成しました。

・財源【収入】

財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少（▲3.8ℓ/日）していることに今後も留意していきます。

・収益的収支、資本的収支

収益的収支・資本的収支の双方においても概ね計画値のとおりで財政上の問題ありません。

■総括

経営戦略上の計画値と令和7年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

今後についても適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組みます。

下水道管路の特別重点調査結果について

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 下水道管路の特別重点調査概要
- 2 下水道管路の特別重点調査結果
- 3 調査結果を受けての今後の対応

1 下水道管路の特別重点調査概要

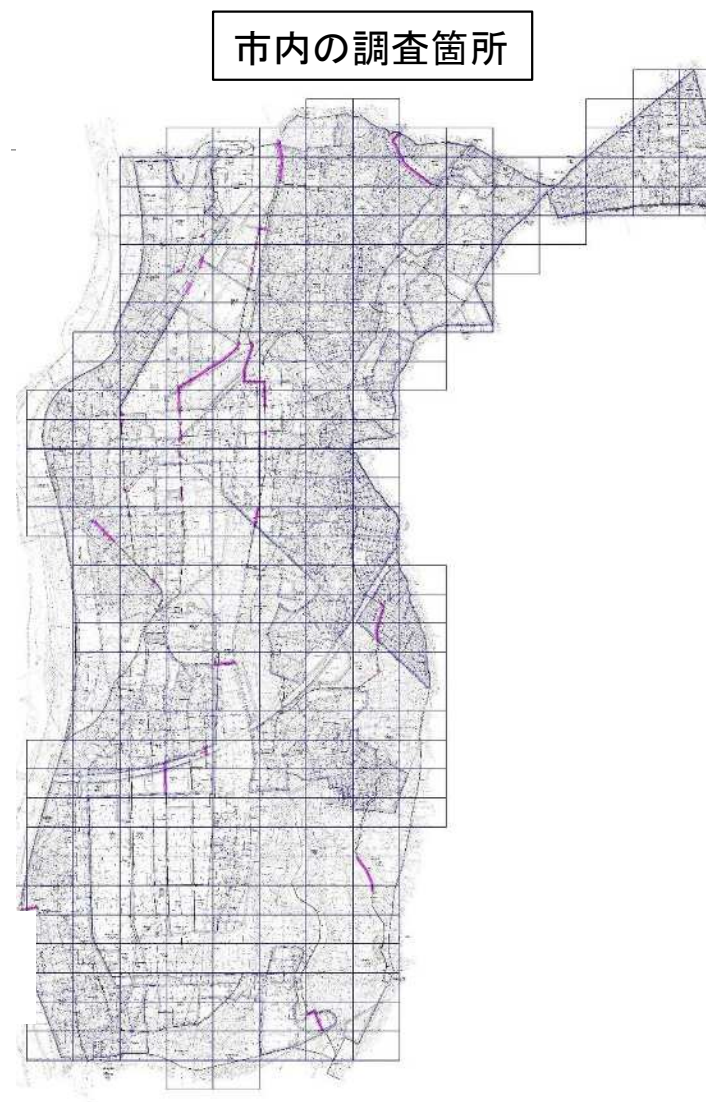
(1) 調査目的

令和7年1月28日に発生した埼玉県八潮市の下水道管路の破損事故を受け、国からの補助金を活用し、下水道管路の全国特別重点調査を実施しました。

(2) 市の調査対象

内径2m以上の大口径管きよで、平成6年以前に作られたものが対象

本市では、雨水管渠 約4.7kmが対象



1 下水道管路の特別重点調査概要

(3) 調査の方法

管渠内部を目視やテレビカメラなどを用いて調査を行いました。

劣化が進行していると判定された箇所については、電磁波による空洞調査を追加で行いました。

潜行目視調査



ドローンによる調査



電磁波による
空洞調査



2 下水道管路の特別重点調査結果

(1) 判定について

緊急度Ⅰ：鉄筋露出、たるみ、破損があるもの

緊急度Ⅱ：コンクリート表面の荒れ、軽微な破損等があるもの

八潮市の管渠（内径φ4.75m）
（緊急度Ⅰ相当）



本市の管渠（緊急度Ⅰ）の事例



2 下水道管路の特別重点調査結果

(2) 調査結果

緊急度Ⅰ：要対策延長 330m

緊急度Ⅱ：要対策延長 104m

※調査により発見した、下水道
を起因とした空洞2箇所は、緊急
対応済み。

凡 例	
緊急度Ⅰ	
緊急度Ⅱ	



3 調査結果を受けての今後の対応

(1) 今後の対応

現在、設計委託業務により、補修する範囲や工法の検討を行っております。

早期完了を目指し、順次補修を進めてまいります。